

| 整理番号 | 事業番号 | 主要施策 | 事業名(個別事業名) | 重点 | 担当課 | 担当課による1次評価 | | 市役所内係長職によるワーキンググループの評価 | | 外部評価対象 | 評価部会 |
|------|------|---------------|-----------------|----|----------|------------|---|------------------------|--|--------|------|
| | | | | | | 評価 | コメント | 評価 | コメント | | |
| 1 | 2 | 市民主体のまちづくりの推進 | 地域コミュニティのあり方の検討 | | 総合政策課 | C | 地域コミュニティのあり方を検討していくことは、市民ニーズの多様化や少子高齢化などの地域課題に対して、自立性と自主性を尊重した活動の支援及び市民と行政が協働して地域を支えていくために、今後も継続していく必要がある。今後も、町内会への負担軽減や活性化を図るために行政も支援を行っていききたい。 | C | アウトカム指標の整理が必要。町内会課題解決アドバイス事業の実績を積極的に周知して、実績につながるようになっていくのはどうか。 | | |
| 2 | 4 | 市民主体のまちづくりの推進 | 地域連絡協議会等活動支援事業 | | 総合政策課 | C | 地域特性を活かしたよまちづくりを推進しており、その点は目標を達成している。しかし、地域とともにある学校づくりを目指す「コミュニティスクール」、学校を核とした地域づくりを目指す「地域学校協働本部」、子どもの安全対策に取り組む「安心会議」、その安心会議と連携して安全対策に取り組む「安心安全円卓会議」など、事業や役員が重複して役員負担の面で課題が生じていることから、役割の整理を進めている。 | C | 類似した会議も多く、役員や職員の負担にもなっている。会議の目的などによっては、統合させたりすることも可能であると思われるため、事業のスリム化を期待したい。 | ● | B部会 |
| 3 | 305 | 市民主体のまちづくりの推進 | 町内会館建設費等補助金交付事業 | | 総合政策課 | A | 「協働のまちづくり」のための最重要組織である町内会の持続的な活動に資する事業である。新たに補助対象となった解体補助については、今後の活動拠点となる場所の確保や、健全な町内会運営のための収支計画作成を行政からも支援していききたい。 | A | 引き続き、町内会活動を活性化すべく、当該事業を継続していただきたい。 | | |
| 4 | 307 | 情報化の推進 | 名寄市自治体DX計画策定事業 | | デジタル推進担当 | A | 国が示す自治体DX推進計画に基づき、本市においても同様にデジタル施策を運用していくためには、基本方針や実施計画を策定する必要があることから、策定事業については有効な手段と考える。 | A | 計画に基づき、適正な事業推進に努めていただきたい。 | ○ | A部会 |
| 5 | 308 | 情報化の推進 | 行政手続オンライン化事業 | | デジタル推進担当 | A | 国が示す自治体DX推進計画の中でも行政手続オンライン化については推進するよう方向性が示されていることから、本市においても有効な補助金を活用しながら導入の推進を図ったもの。 | A | 行政手続オンライン化は、市民サービスとして、業務効率化において重要であることから、早期、実用化に向け取り組んでいただくとともに、引き続きマイナンバーカードの交付率向上を図っていただきたい。 | ○ | A部会 |
| 6 | 309 | 情報化の推進 | RPA導入事業 | | デジタル推進担当 | A | デジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)が求められており、時代に合ったデジタルによる業務改善との観点において有効な手段と考える。 | A | 引き続きデジタルによる業務改善の推進を図っていただきたい。事業効果を検証するため、活動指標については適切な指標を検討することが望ましい。(例えば削減労働時間、人件費を考慮した費用対効果) | | |
| 7 | 309 | 情報化の推進 | 無線LAN整備事業 | | デジタル推進担当 | A | 時代の流れとともにデジタル環境を整備することは重要であり、デジタル機器やデジタル技術を活用して、業務の効率化や市民の利便性向上を図る機会となる有効な事業と考える。 | A | さらに無線LAN環境の整備による業務効率化を期待したい。 | | |
| 8 | 310 | 情報化の推進 | タブレット端末導入事業 | | 議会事務局 | A | 議会の活性化、議会運営の効率化を図るため、タブレットを導入し、市民への情報提供やペーパーレス化を進め、デジタル化移行に向け取り組んできた。令和5年度以降は議会関係資料の完全ペーパーレス化を図る。 | A | 今後のペーパーレス化によるコスト削減に期待する。 | | |

| 整理番号 | 事業番号 | 主要施策 | 事業名(個別事業名) | 重点 | 担当課 | 担当課による1次評価 | | 市役所内係長職によるワーキンググループの評価 | | 外部評価対象 | 評価部会 |
|------|------|---------|---------------------|----|--------|------------|---|------------------------|---|--------|------|
| | | | | | | 評価 | コメント | 評価 | コメント | | |
| 9 | 16 | 交流活動の推進 | 名寄市・ドーリンスク市友好都市交流事業 | | 交流推進課 | D | 市民団体(名寄・ドーリンスク友好委員会)は、平成3年から30年以上にわたり、ドーリンスク友好都市交流事業を担っており、両市の友好親善や国際交流を担う人材の育成、異文化交流を通じた地域の活性化などに寄与してきた。しかし、令和4年度以降は、ウクライナ情勢により交流活動は休止中。状況が改善し活動ができる状況になるまでは、国・道などの情報収集に努め、友好委員会と情報共有し、相互交流再開に向けた取組を検討する。 | D | 今後のウクライナ情勢を注視しつつ、市民団体(名寄・ドーリンスク友好委員会)を中心に両市の友好親善や国際交流を担う人材の育成、異文化交流を通じた地域の活性化などに寄与していただきたい。 | | |
| 10 | 17 | 交流活動の推進 | 名寄市・台湾交流事業 | | 交流推進課 | D | 市民団体が主体となり、様々な事業を実施することで、国際理解や国際的視野を持った人材の育成が図られるとともに、交流人口拡大による地域の活性化に大きく寄与している。令和2年度以降は、コロナの影響で成果指標未達だが、オンライン交流などを通じて、アフターコロナを見据えた繋がりが強化や人材育成に努めており、今後も様々な分野への広がりが期待される。 | D | 市民団体が中心となり、アフターコロナを見据えた繋がりが強化や人材育成に努めるとともに、オンラインを活用したより活発に交流を図っていただきたい。 | ● | A部会 |
| 11 | 19 | 広域行政の推進 | 定住自立圏推進事業 | | 総合政策課 | D | 平成29年度より重要業績評価指標(KPI)として具体的な数値目標を掲げて各施策に取り組んでおり、各年度毎に進捗管理しているが、アウトカム指標が市単独で検証するものとなっていないことから見直しを検討していきたい。 | D | アウトカム指標について、定住自立圏域の総人口になっているため、他の市町村の影響もでてくる。市独自で検証できる指標について、引き続き検討してもらいたい。 | | |
| 12 | 30 | 健康の保持増進 | 感染症対策事業 | 安 | 保健センター | A | 個別接種の実施や対象に応じた周知勧奨により、高い接種率で推移しているため、感染症の発症及び重症化予防につながっており、現状のまま継続していきたい。 | A | 対象に応じた周知を徹底し、継続した事業実施をお願いしたい。 | | |
| 13 | 32 | 地域医療の充実 | 道北北部連携ネットワークの拡大 | | 市立病院 | A | 今後も道北北部医療連携ネットワーク(ポラリスネットワーク)の拡大・利用推進及び円滑な運用に向けて取り組んでいくことで、当該地域における医師等の偏在への対応と、地域住民の救命率の向上に寄与する。 | A | 道北北部地域の救命率向上に必要な事業。今後も継続が必要。 | | |
| 14 | 278 | 地域医療の充実 | 名寄市開業医誘致助成事業 | 安 | 保健センター | D | 市のホームページや医師向けの新聞等での情報提供には限界があり、実際に開業医を誘致するには至っていない。条例制定から5年を経過したが、コロナ禍による人の移動制限などもあり、誘致のための活動にも限界がある状況。 | D | 名寄市立総合病院との連携を取り、開業医誘致に成功した自治体の例を参考に、助成額の見直しを含めた検討を進めていただきたい。また、より効果的な広告媒体についても検討が必要と考える。 | ● | B部会 |
| 15 | 312 | 地域医療の充実 | 手術室棟増改築事業 | | 市立病院 | A | 当院に求められる役割として、今後も高度急性期、救急医療の機能を維持・強化し、広域の住民要望に応えることができる医療提供体制の構築に努めるとともに、本事業にあってはコスト削減及び特定財源を活用し、引き続き円滑な事業推進を図っていく。 | A | 道北第3次医療圏における地方センター病院の役割として重要な整備である。 | ○ | B部会 |
| 16 | 57 | 地域福祉の推進 | 生活困窮者自立支援事業 | | 社会福祉課 | D | 生活困窮者自立支援法において「生活困窮者自立相談支援事業」「住居確保給付金事業」は必須事業であり、任意事業を組合せることにより、より多くのニーズに対応することができる。達成度については、潜在的な相談者数を見込み目標を設定したものの相談者が少ない結果となり低調となった。一方で、相談者が少ない結果は困窮者の減少ともとれる結果でもあることから、事業としては一定程度達成していると考えており、成果指標の見直し等も検討したい。 | D | 関係者と連携し引き続き潜在的な生活困窮者への支援をお願いしたい。相談者減少を目的にしていることから、活動指標を新規相談件数、成果目標を解決件数とするなど、整理が必要では。 | ○ | B部会 |

| 整理番号 | 事業番号 | 主要施策 | 事業名(個別事業名) | 重点 | 担当課 | 担当課による1次評価 | | 市役所内係長職によるワーキンググループの評価 | | 外部評価対象 | 評価部会 |
|------|------|-----------|----------------------------------|----|----------------|------------|---|------------------------|---|--------|------|
| | | | | | | 評価 | コメント | 評価 | コメント | | |
| 17 | 58 | 地域福祉の推進 | 低所得者の冬の生活支援事業(福祉灯油支援事業・冬の生活支援事業) | | 社会福祉課 | C | 原油価格、電気料金の変動に注視することに加え、各種福祉サービスとの公平性・整合性の観点から見直しを行っている。 原油価格、電気料金の変動に注視することに加え、各種福祉サービスとの公平性・整合性の観点から見直しをおこなっている。 達成度については低所得者の人数としていたため、目標(見込み)よりも実際の低所得者の人数が少なかつたことから評価がCとなってしまうが、低所得者数が目標より少なかったという結果は、困窮者の減少ともとらえることができることから、適切な成果指標の設定を検討していきたい。 | C | 民生委員児童委員と連携を図り引き続き支援をお願いしたい。 | | |
| 18 | 64 | 高齢者施策の推進 | 介護サービス提供基盤等整備事業 | | 高齢者支援課 | A | 高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に基づく事業であり、介護サービスのニーズや関係機関からの要望に基づいた事業のため、継続することが必要。 | A | 今後も関係機関と連携を取り、市民ニーズを踏まえた施設整備事業を継続していただきたい。 | | |
| 19 | 65 | 高齢者施策の推進 | しらかばハイツ等施設整備事業 | | 事業団担当(しらかばハイツ) | A | 名寄市公共施設個別施設計画における今後の施設方針に基づき、今後も、施設利用者が安心して生活できる安定した施設運営を行うため、状況に応じた施設整備を進める必要がある。 | A | 今後も安定した介護サービスを提供できるよう、状況に応じた適切な施設整備事業を継続していただきたい。 | | |
| 20 | 66 | 高齢者施策の推進 | 清峰園等施設設備等更新事業 | | 事業団担当(清峰園) | A | 名寄市公共施設個別施設計画における今後の施設方針に基づき、今後も、施設利用者が安心して生活できる安定した施設運営を行うため、状況に応じた施設整備を進める必要がある。 | A | 今後も安定した介護サービスを提供できるよう、状況に応じた適切な施設整備事業を継続していただきたい。 | | |
| 21 | 70 | 高齢者施策の推進 | 生活支援ハウス設置事業 | | 高齢者支援課 | D | 施設整備の必要性がある一方、運営に関する必須要件(市町村又は指定通所介護事業所を営業者が、生活支援ハウスと併せてデイサービス事業を実施しなければならない)に該当する事業者の確保が課題。 | D | 介護人材が不足している中、ハウス運営に至っていない実態は致し方ない面がある。今後、運営実施可能な事業者が出てきた時に備えて、運営補助金の創設なども検討いただきたい。 | | |
| 22 | 76 | 障がい者福祉の推進 | 地域生活支援事業 | | 社会福祉課 | A | 障がい児・者が自立した生活ができるよう、地域の状況や利用者の実態に応じた事業を概ね効果的に実施することができることから、今後も事業を継続していくことが必要と思われるが、一部「要約筆記奉仕員養成研修」が、開催方法・時期、催行条件等について、見直す必要があると思われる。 | A | アウトカム指標が「1. 日中一時支援事業」のみに設定されているが、任意事業4つとも含めたアウトカム指標とすることも検討いただきたい。 | | |
| 23 | 84 | 国民健康保険 | データヘルス計画に基づく特定健診・特定保健指導 | | 市民課 | C | 受診率が向上することで生活習慣病などの早期発見や重症化予防につながり医療費の適正化を図ることができる。また、国から示されている指標の達成により、保険者努力支援制度における交付金に反映され、国保財政の負担軽減が図られる。 また、チラシ・広報等によるさらなるPR・周知を行うことで受診率向上に努めたい。 | C | 令和2年から令和4年にかけてコロナの影響を受けて受診率が伸び悩んだように見られる。目標値をコロナ以前から5%ずつ増やす計画のようだが、コロナの影響を踏まえて目標値の再設定、仕切り直しをすべきと考える。 また、国からの交付金を活用し、国保財産の負担軽減のための受診率向上に向けた取組を期待する。 | ● | C部会 |
| 24 | 85 | 環境との共生 | 公害対策事業 | | 環境生活課 | A | 市内で公害は発生していないが、今後も公害発生の有無について監視を続けていく必要がある。 | A | 今後も公害が発生しないように取組を継続していただきたい。 | ○ | C部会 |

| 整理番号 | 事業番号 | 主要施策 | 事業名(個別事業名) | 重点 | 担当課 | 担当課による1次評価 | | 市役所内係長職によるワーキンググループの評価 | | 外部評価対象 | 評価部会 |
|------|------|-------------|-----------------|----|----------|------------|--|------------------------|--|--------|------|
| | | | | | | 評価 | コメント | 評価 | コメント | | |
| 25 | 313 | 環境との共生 | (仮称)エネルギー計画策定事業 | | 総合政策課 | A | 温暖化の防止に対する国の方針や、名寄市ゼロカーボン宣言を行ったことに伴う、具体的なゼロカーボンに向けた計画を策定することができた。今後は、本計画に基づき、削減目標を達成するため事業を推進する。 なお、計画策定が終了したため、今後の予算規模は減額(ゼロ)としている。 | A | 計画に基づき当該事業を適正に進めていただきたい。 | | |
| 26 | 93 | 循環型社会の形成 | 次期処理施設の整備の検討 | | 環境生活課 | A | 令和5年度から本格的な施設整備が進められるため、今後、予算の増額が必要である。ごみ処理施設の新設に当たっては多大なコストを要することから、将来的に住民への負担転嫁とならないよう、将来を見据えた整備を検討する。 | A | 必要な施設であるため、計画的な整備を期待する。 | | |
| 27 | 118 | 消費生活の安定 | 消費生活講演会等開催事業 | | 消費生活センター | A | 消費者一人ひとりが正しく適切な情報を基に、消費生活に関する知識を適切な行動に結び付けてもらえるよう、消費生活に関するセミナーや出前講座を展開している。このことで消費生活センターに相談するなど、トラブルを未然に回避するという意識が芽生え、ひいては消費者が安全安心な生活を営むことができる一助となる。 | A | 現在設定されているアウトカムの成果指標について、設定するのが難しいところではあるが、より適切な指標を設定したほうがいいのでは。発生件数の減少を目指し、市民への啓発活動を継続して行っていただきたい。 | | |
| 28 | 119 | 消費生活の安定 | 消費者活動団体支援事業 | | 消費生活センター | A | 市民自らの消費者意識高揚につながる活動であり、消費者協会の独自活動を支援していくうえで、今後も市の補助が必要である。 | A | 補助に対しての活動実績が伴うよう、今後も継続した事業を期待したい。 | | |
| 29 | 125 | 住宅の整備 | 耐震改修促進事業 | | 建築課 | A | 住宅等の耐震化に要する費用の一部を補助する事業は、国・道・市が一体となって取り組む必要不可欠な事業で、補助額の嵩上げを行うなど見直しを図ってきたが、耐震化がなかなか進まない現状であるが、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するために、継続して取り組むべきと考える。 | A | 国・道・市が一体となって取り組む必要不可欠な事業であることは理解できるが、耐震化率の目標達成は難しい状況であるため、補助制度の見直しやPR、他部署との連携など耐震化率向上に努めていただきたい。 | | |
| 30 | 143 | 下水道・個別排水の整備 | 個別排水処理施設整備事業 | | 工務課 | A | 妥当性、効率性ともに適正であり目標値も達成しているため、今後も現状どおり執行することが望ましい。 | A | 今後も効率的な経営を図り、事業執行いただきたい。 | | |
| 31 | 154 | 道路の整備 | 除排雪のあり方の検討 | | 都市整備課 | A | デジタル技術を活用しつつ、持続可能で市民満足度の高い除排雪事業の推進を目的に継続していく。 | A | デジタル技術を活用しつつ、持続可能で市民満足度の高い除排雪事業の推進を期待する。 | ○ | A部会 |
| 32 | 302 | 地域公共交通 | 名寄高校駅設置事業 | | 総合政策課 | C | 名寄高校駅の供用開始と、東風連駅の撤去は完了している。アウトカム指標自体は少子化の影響から達成できていないが、また、令和5年度には名寄高校と名寄産業高校が新設校として統合されたことから、新駅の活用による高校の魅力化向上及び生徒確保につなげたい。 | C | 名寄高校が実施する受験者確保対策等と連動して、すぐ近くにJR駅があって通学が非常に便利な高校であることを、幅広く周知いただきたい。 | ○ | B部会 |
| 33 | 162 | 地域公共交通 | デマンドバス運行委託事業 | | 総合政策課 | C | 郊外地区におけるデマンド交通は、地域住民の移動手段の確保という点で必要とする公共サービスである。一方、対象エリアの人口減少やコロナ禍などにより、年々利用者が減少傾向であることから、より利便性の高い効率的な交通手段の検討が必要である。 | C | 今後市内バス路線で実装されるAIデマンド交通の効果を検証し、将来的な導入等交通手段の効率化について検討していただきたい。 | | |

行政評価対象事業一覧 ※評価 A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)
 ※外部評価対象の「●」は昨年度CまたはD評価の事業

| 整理番号 | 事業番号 | 主要施策 | 事業名(個別事業名) | 重点 | 担当課 | 担当課による1次評価 | | 市役所内係長職によるワーキンググループの評価 | | 外部評価対象 | 評価部会 |
|------|------|------------|--------------------|----|-------|------------|---|------------------------|--|--------|------|
| | | | | | | 評価 | コメント | 評価 | コメント | | |
| 34 | 163 | 地域公共交通 | バス路線の維持・確保 | | 総合政策課 | C | 住民の移動手段の確保は必要であるため、バス路線の維持確保は引き続き必要であるが、社会状況等を捉えたより利便性が高く、利用者のニーズを踏まえた交通体系の見直しが必要である。このことから、AIを活用したオンデマンド交通の導入を検討している。 | C | 今後実装されるAIデマンド交通の効果を検証し、より効率的な利用しやすい交通体系の構築を検討していただきたい。 | ● | B部会 |
| 35 | 292 | 農業・農村の振興 | 国営機能保全事業 風連地区 | | 耕地林務課 | A | 農業用ダムや頭首工等は、水資源のかん養のみならず洪水防止などの多面的機能を有しており、本事業で施設整備を実施することにより受益者負担の軽減や農地及び住環境を守る役割を果たしている。 | A | 用水供給は基幹産業である農業を支える上で大変重要であることから、継続して施設整備・維持管理に努めていただきたい。 | | |
| 36 | 174 | 農業・農村の振興 | 労働力確保対策事業 | | 農務課 | A | 引き続き農家戸数の減少と高齢化による労働力不足に対応するため、様々な労働力の確保が必要なことから、安定的な農業生産を維持していくためにも継続した事業を推進していく必要がある。 | A | アフターコロナでの研修会開催を含め、継続した事業の推進を期待したい。 | | |
| 37 | 175 | 農業・農村の振興 | 農業振興資金融資事業 | | 農務課 | D | 経営改善に必要な資金調達を支援することで、円滑な経営が達成されている。今後は融資の基準について、利用者のニーズに合わせ随時見直しをしていく必要はある。 | D | 利用者のニーズに合わせた見直しを行い、資金融資事業を推進していただきたい。 | | |
| 38 | 176 | 農業・農村の振興 | 農業後継者対策事業 | 経 | 農務課 | D | 婚活事業は婚姻までは至らないが毎回数組のカップリングが成立するなど有効な事業と考える。しかし、未婚者の婚活に対する関心が低く成果が出ていないため検討が必要である。検討するにあたっては、当事者の婚活に対する意識を高めるため、専門家(委託業者)による婚活勉強会などを開催することも有効と考える。 | D | 要望が一定数あることから事業継続による婚姻に期待するが、ニーズや事業のやり方などについて検討し、事業を推進していただきたい。 | ○ | A部会 |
| 39 | 181 | 農業・農村の振興 | 農業・農村交流促進事業 | 経 | 農務課 | C | 地産地消や農業体験など、食育への関心や農業・農村への理解を深めていただくとともに、地域の活性化に向け事業を継続する。新型コロナウイルス感染が減少していることから、例年に近い形で開催したが、今後はさらにイベントの参加者が増加するよう、内容の充実や周知を図ります。地産地消付加価値向上事業について、農家からの意見を参考今後の変更を検討します。 | C | アフターコロナを見据えての事業推進に期待したい。 | ● | A部会 |
| 40 | 186 | 森林保全と林業の振興 | 市有林造林事業 | | 耕地林務課 | A | 市有財産の適正な保全、森林の持つ公益的機能の発揮、伐期を迎えた林分の資源循環利用を図るため、名寄市森林整備計画に基づいた森林経営計画により森林整備を実施してきている。 | A | 名寄市森林整備計画に基づき、適正に事業を実施していただきたい。 | | |
| 41 | 196 | 工業の振興 | 中小企業振興事業(人材育成確保事業) | 経 | 産業振興課 | A | 技能者の人材不足とりわけ若年技術者や有資格者が不足していることから、技能者育成・確保に向けた対策が必要となっている。また、専門・高度知識を要した人材の確保や後継者不足も市内中小企業の大きな懸念事項となっており、中小企業の事業継続に向けた取組として必要と考える。 | A | 人材不足は本市の喫緊の課題であるため、中小企業振興審議会で議論いただきながら、事業を推進していただきたい。 | ○ | A部会 |

| 整理番号 | 事業番号 | 主要施策 | 事業名(個別事業名) | 重点 | 担当課 | 担当課による1次評価 | | 市役所内係長職によるワーキンググループの評価 | | 外部評価対象 | 評価部会 |
|------|------|-----------|--------------------|----|-------|------------|---|------------------------|--|--------|------|
| | | | | | | 評価 | コメント | 評価 | コメント | | |
| 42 | 199 | 工業の振興 | 企業立地促進事業 | 経 | 産業振興課 | D | 王子マテリア(株)名寄工場の稼働停止による経済的損失は大きく、企業立地・企業誘致は市内産業の活性化・雇用の確保・人口維持を図っていくためにも必要な取組と考える。(1次評価については、目標値(2年に1件)に対して直近6年で2件の実績を踏まえ「達成度」をd評価としていることから、他の全てをa評価としているにもかかわらず機械的にD評価となっていることに留意) | D | 市内産業の活性化・雇用の確保・人口維持を図っていくためにも重要な事業である。継続して事業を推進していただきたい。 | ● | A部会 |
| 43 | 203 | 雇用の安定 | 雇用促進事業及び勤労者福祉推進事業 | | 産業振興課 | A | 管内の求職者に対し、求人数が上回る状況が継続している中で、雇用の促進・労働環境の整備は必要な取組と考える。今後も新規学卒者の就職支援に加え、若年者の離職防止や季節労働者の通年雇用化を関係機関と連携し、努めていく。 | A | 雇用の促進・労働環境の整備は重要と考える。雇用の促進を重点的に、今後も事業推進に努めていただきたい。 | | |
| 44 | 314 | 小中学校教育の充実 | 名寄中学校・名寄東中学校施設整備事業 | | 学校教育課 | A | 現在は名寄中学校の改築検討委員会で基本設計業務について検討協議を進めており、その後、実施設計、工事着工と着実に事業を進める。 また、名寄東中学校については、整備手法等などの検討を進める。 | A | 名寄中学校・名寄東中学校両校とも校舎の老朽化・未耐震化が深刻であるため、生徒や教員の学習環境や職場環境の安全確保の上でも改修は必要であり、今後も計画的な事業の推進を求めます。 加えて、ハード面だけではなくソフト面においても現代に合ったように改修されることを期待する。 | | |
| 45 | 315 | 小中学校教育の充実 | 部活動改革の推進 | | 学校教育課 | A | 国の方針に基づき、令和7年度に部活動の休日の地域移行に向け、学校と地域、関係団体と連携・協働し、持続可能な活動環境を整備するため、「NAYOR Oスタイル部活動改革推進事業」に取り組んでいる。引き続き、生徒の豊かな文化・スポーツ活動を実現し、持続可能な活動環境の整備に向け、教育委員会のみならず、庁内や各関係機関が連携し、部活動の地域移行に向けた取り組みを進める必要がある。 | A | 部活動の地域移行により、教員の負担が軽減され、学校における部活動が持続可能なかたちで展開されることに期待する。加えて、保護者負担と生徒が部活動できる機会が平等に与えられることを考慮し、子どもたちにとって名寄の中学校で部活動ができてよかった、名寄で育ってよかったといえるよう取組を進めてほしい。 | ○ | C部会 |
| 46 | 235 | 高等学校教育の充実 | 名寄市高校生資格取得支援事業 | | 学校教育課 | D | 高校の学生確保に向けた必要な事業であり、引き続き学生ニーズを的確に把握するとともに、他の支援策や魅力などを併せて発信することが求められる。 | D | 高校の学生確保に向けた必要な事業であり、引き続き学生ニーズを的確に把握するとともに、他の支援策や魅力などを併せて発信することが求められる。 | ● | C部会 |
| 47 | 294 | 大学教育の充実 | 海外短期留学等支援事業 | | 市立大学 | C | 在学中、1学生1回しか申請できない制度であり、1人5万円という上限額を設けているため、海外短期留学を希望する学生を幅広く対応することが可能であるとともに、本学の学生募集における魅力の一つとしてもPRできる。 | C | 成果報告を学内に留まることなく広く活用できる仕組みづくりを進めていただきたい。 | ○ | C部会 |
| 48 | 303 | 大学教育の充実 | 名寄市立大学学生寮整備事業 | | 市立大学 | B | 現在の学生寮については、維持補修を行い、長寿命化を図る方針であるため、予算規模は、現状維持とする。今後も学生にとってより良い住環境の在り方の検討を引き続き進めていく。 | B | 引き続き学生にとって住みよい学生寮となるよう整備を進めていただきたい。 | | |
| 49 | 243 | 生涯学習社会の形成 | 図書館本館の改築 | | 図書館 | A | 今後、図書館の改築に伴い予算規模の増額が必要である。 住民ニーズやコストを総合的に勘案しながらも、図書館が有する特性を最大限活かした整備について検討を継続していく。 | A | 老朽化が進んでおり、改築は必須である。市内の他施設等との複合施設化など市民のニーズに合った図書館になるよう今後検討を進めていただきたい。 | | |

| 整理番号 | 事業番号 | 主要施策 | 事業名(個別事業名) | 重点 | 担当課 | 担当課による1次評価 | | 市役所内係長職によるワーキンググループの評価 | | 外部評価対象 | 評価部会 |
|------|------|------------|------------------|----|------------|------------|---|------------------------|--|--------|------|
| | | | | | | 評価 | コメント | 評価 | コメント | | |
| 50 | 249 | 生涯学習社会の形成 | 公民館分館事業 | | 生涯学習課 | A | 感染症対策を行いながらも、アフターコロナを見据え分館事業を実施してきた中で、達成度が回復してきた。分館事業は、市民の一番近くのまなびの場となっていることから、今後とも市が支援していく必要がある。 | A | 分館事業のような地域活動は重要であるため、今後も継続して事業を行っていただきたい。休館している地区については、地域再編も視野に体制の見直しを行い分館事業が再開できるよう支援をしていただきたい。 | ● | C部会 |
| 51 | 274 | 生涯学習社会の形成 | 公民館市民講座 | | 生涯学習課 | C | 生涯学習社会を形成するうえで、市民講座(公民館講座)はその根底をなす事業であり、市民の学ぶ意欲の醸成や豊かな生活づくりに大きな効果がある。コロナ対策の緩和に伴い募集人員を増員するなどし、継続して市民ニーズに対応した講座を開設し、市民の学習機会の充実を図りながら学習意欲の向上を図る。 | C | 今後も市民ニーズに合わせた魅力ある講座開設をしていただきたい。 | ● | C部会 |
| 52 | 255 | 生涯スポーツの振興 | 名寄ピヤンリシャンツェ整備事業 | 冬 | スポーツ・合宿推進課 | C | 大会誘致、冬季スポーツの拠点化のブランディングのための有効的施設であるが、老朽化、競技ニーズに合っていないため、今後の施設改善が必要である。また、施設改善を前提とした、利用料徴収についても検討が必要である。 | C | 経済効果が期待できる施設であることから競技ニーズに合った施設改善や有効的な利用料徴収方法について検討していただきたい。 | | |
| 53 | 267 | 青少年の健全育成 | 子どもの安全安心を守る活動推進 | 安 | 青少年センター | A | 青少年の健全育成を図るため、学校・地域・関係機関・団体等が連携協力し、啓発活動を強化しながら地域一体となった見守りや非行防止活動が必要のため、継続とする。 | A | 活動回数についてコロナ禍前の巡視活動ができるようにしてほしい。また、アウトカムに補導件数等、公表できる範囲で記載してはいかかが。 | | |
| 54 | 271 | 青少年の健全育成 | 児童館の整備 | 安 | 児童センター | C | 建物の歪みや雨漏り(すが漏り)など老朽化が年々進んでいるため、子どもたちが安全安心に生活できる居場所をつくるには早急に改修が必要である。 | C | 引き続き児童センターの役割等検討が必要である。また、建物(施設)ばかりではなく施設機能を生かし多様性に対応できるよう、時代に合ったものを整備していく必要がある。 | | |
| 55 | 273 | 地域文化の継承と創造 | 市民と協働による文化芸術推進事業 | | 生涯学習課 | A | 感染症対策を行いながら公演を実施してきた中で、目標値に近い成果実績が得られている。今後、アフターコロナに向け、来場者の信頼確保と魅力的な事業を実施していく。また、文化芸術振興助成金により、市民が自主的に発信し、参加できる機会づくりを目指す。 | A | 今後も市民ニーズに合った魅力ある文化芸術事業の継続をしていただきたい。 | | |
| 56 | 277 | 地域文化の継承と創造 | 文化財の保護と伝承活動の支援 | | 北国博物館 | A | 文化財説明看板の修理等や、展示会・講座などの普及啓発活動はこれまでも継続して行っており、今後も見せ方等に工夫をしながら多くの市民に文化財・史跡を伝えられるよう努める。また、補助金については、団体との連携を行いながら、保護活動や伝承活動の支援を進めていく。 | A | 伝承活動について、保存方法や展示方法等検討の余地があると思われる。 | | |